

## 【施策02】 人権尊重・多文化共生

- ◆展開方向01：地域における人権尊重の取組の推進
- ◆展開方向02：人権に関する相談体制と支援の充実
- ◆展開方向03：学校園などにおける人権教育の推進
- ◆展開方向04：市職員・教職員などへの人権教育の推進

展開方向01	1 人権啓発事業費	57
	2 平和啓発推進事業費	58
	3 人権啓発活動地方委託事業費	59
	4 尼崎人権啓発協会補助金	60
	5 人権啓発活動事業費	61
	6 人権啓発リーダー育成事業費	62
展開方向02	7 多文化共生社会推進事業費	63
	8 朝鮮人学校就学補助金	64
	9 男女共同参画社会づくり関係事業費	65
展開方向03	—【再掲】多文化共生支援員派遣事業費	99
	—【再掲】情報モラル向上支援事業費	103
	—【再掲】こころの教育推進事業費	105
展開方向04	—【再掲】教職員研修事業費	108
	—【再掲】研修事業費	520

# 令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	人権啓発事業費	3935
根拠法令	尼崎市人権文化いきづまづくり条例等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和46年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	55 人権啓発費	

施策	02 人権尊重・多文化共生
展開方向	02-1 地域における人権尊重の取組の推進

局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	牧 有里
---	-------	---	------------	------	------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化のいきづまづくり」を実現するために様々な人権問題について、地域や時代の状況に応じた人権啓発等の取組を行うことにより、人権問題の正しい理解と認識を深める。
事業概要	人権問題を正しく理解し、差別意識や偏見を解消するため、人権問題講演会や啓発映画の上映をはじめ各種の啓発事業を行う。
実施内容	<p>1 図書購入等事業:各種啓発資料や図書を購入し、市民啓発活動を行っている関係課に配付する。</p> <p>2 インターネットによる差別書き込みモニタリング事業:インターネット上における差別書き込みの早期発見、拡散防止等の検討を行う研究会等を設置する。</p> <p>3 地域住民活動促進事業:戸ノ内地区住民の生活文化の向上と自己実現、自立の促進及び地域住民の福祉の向上等を図るため、人権講座や地域交流を促進するための取組、高齢者体操教室などの定例講座を実施する。</p> <p>4 尼崎人権擁護委員協議会補助金:法の規定により設置されている人権擁護委員協議会の事業活動を支援するため、補助金を交付する。</p> <p>5 性的マイノリティ啓発推進事業:性的マイノリティの悩みの共有や情報交換する居場所事業、電話相談を実施するとともに、理解促進に向けた啓発を行う。</p> <p>6 差別落書き分析検討委員会事業:差別落書きについての分析及び対応についての検討を行う委員会を設置する。</p> <p>7 人権文化いきづまづくり研修事業:人権文化いきづまづくり計画に伴う研修を行う。</p> <p>8 人権啓発推進員事業:地域における人権推進リーダーづくり、市民の人権尊重意識の全市的な普及高揚を図る。</p> <p>9 国勢調査データ分析調査事業:国勢調査データを用いて、人口、世帯、教育や労働の状況等について、旧同和地区や市平均値から乖離した数値を占める地域、国籍別の分析を行い、人権施策を適切に推進するための基礎資料とする。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	「日々のくらしのなかで、自分の居場所があり、他者に認められている」と感じている市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	82.6	達成年度	令和9年度	令和3年度	68.6	令和4年度	69.6	令和5年度	67.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国勢調査データ分析調査事業では、対象地区全体と市全体とで生活や教育水準等の差は小さくなりつつあるが、各地区間や同じ小学校区である周辺地域とを比較すると、地区毎に異なる特徴が見られた。</li> <li>・ALLYステッカー等の活用促進に向けて、商店街振興組合、県宅建協会尼崎支部、出前講座等で周知を行ったことで更なるステッカー配布につながった。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の特徴等に応じた啓発事業の提案に生かせるよう、庁内や関係団体と調査結果の共有を図るとともに、実際に生じている旧同和地区の問い合わせなどに対する啓発資料の作成について検討する。また、令和6年度は市民等意識調査を実施し、市民及び職員の人権に関する意識の変化等について把握する。</li> <li>・パートナーの子どもの保育所の送迎等において、困りごとがあるとの当事者からの声を受け、パートナーシップ宣誓制度では、お互いの子や親も含めて宣誓書受領証に名前を記載する制度の拡充に向けて検討する。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	10,826	8,944	10,276	13,910	
報償費	230	327	238	417	相談員謝礼、講師謝礼
需用費	320	205	195	199	事務用品費等
委託料	10,028	8,159	9,587	13,016	地域住民交流促進事業委託料等
負担金補助及び交付金	248	248	248	248	尼崎人権擁護委員協議会補助金
その他		5	8	30	
人件費 B	10,270	18,933	20,662	19,693	
職員人工数	1.33	2.47	2.69	2.51	
職員人件費	10,270	18,933	20,662	19,693	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	21,096	27,877	30,938	33,603	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	204				
市債					
その他					
一般財源	20,892	27,877	30,938	33,603	

# 令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	平和啓発推進事業費	3937
根拠法令	尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	55 人権啓発費	

施策	02 人権尊重・多文化共生
展開方向	02-1 地域における人権尊重の取組の推進

局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	牧 有里
---	-------	---	------------	------	------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	世界平和の尊さ・大切さを全市的に訴えることによって、市民の人権意識の高揚を図る。
事業概要	戦争の悲惨さを風化させないため、世界における戦争や紛争の悲惨さを伝える平和啓発推進講演会を実施するなど、平和施策の充実を図る。
実施内容	<p>1 本市が平和のまちであり続けるよう、平和への意識を高める取組を関係機関や関係団体と連携し、平和啓発推進事業を実施した。</p> <p>&lt;令和5年度実績&gt; 「パレスチナ問題とは？ガザ地区の女性や子どもたちに寄り添って」、講師 古居 みずえ 氏、参加者41名</p> <p>2 日本人拉致問題について、市民の理解と認識を深めるため、立花地域課と共催し、拉致問題啓発ドキュメンタリー上映会及びパネル展示会を実施した。</p> <p>&lt;令和5年度上映会実績&gt; ・兵庫県制作拉致問題啓発ビデオ「私たちにできること～拉致問題の解決を願って～」、参加者30名</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	当事業における講演会等でのアンケート回答にて、「人権意識が高まった」と回答した人の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和3年度	—	令和4年度	94.3	令和5年度	94.3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・社会情勢の変化に対応し、時宜を捉えたテーマで啓発の取組を実施することができた。今後も世界における様々なテーマを取り上げ、戦争は最大の人権侵害であることから、その悲惨さについて啓発していく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・引き続き、世界で起こる紛争等にも目を向け、平和啓発推進講演会等を実施し、市民の平和への関心・人権意識を高めていく。</p> <p>・拉致問題については、自分事と捉え、早期解決を願い風化させないよう、国・県と連携しながら、引き続き啓発活動に取り組んでいく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	511	121	152	232	
報償費	204	69	62	163	平和啓発推進講演会に係る謝金
旅費			33		講師出張旅費
需用費	56	50	55	56	消耗品等
委託料	249				
その他	2	2	2	13	講演会会場使用料、平和首長会議納付負担金
人件費 B	1,313	1,686	1,690	1,726	
職員人工数	0.17	0.22	0.22	0.22	
職員人件費	1,313	1,686	1,690	1,726	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,824	1,807	1,842	1,958	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,824	1,807	1,842	1,958	

# 令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	人権啓発活動地方委託事業費	393A
根拠法令	尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和56年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	55 人権啓発費	

施策	02 人権尊重・多文化共生
展開方向	02-1 地域における人権尊重の取組の推進

局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	牧 有里
---	-------	---	------------	------	------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化のいきづくまち」の実現のために、人権問題について、全市的な規模で市民・企業等を対象とした講演会等を実施することで、市民一人ひとりが人権についての正しい理解と認識を深めるよう促し、人権意識の高揚を図る。														
事業概要	一人ひとりの人権が真に尊重される社会の実現に向け、講演会等を実施し、市民の人権意識の高揚を図る。														
実施内容	<p>1 じんけんを考える市民のつどい: 尼崎人権啓発ネットワーク協議会(尼崎市・神戸地方法務局尼崎支局・尼崎人権擁護委員協議会)において、テーマや講師選定を行い、運用まで一体となり人権啓発講演会を実施する。(令和3年度から新規採用職員研修にも位置付けている。)</p> <p>&lt;令和5年度実施状況&gt;</p> <p>(1) 実施日時: 令和5年8月3日 14:30~16:10                  (2) 場 所: 尼崎市中小企業センター1階ホール                  (3) 参加人数: 202人                  (4) 実施内容: 講演会 テーマ『男らしさ・女らしさ』から自由になるために」講師: 太田啓子さん                  (5) アンケート率: (1) アンケート回答者数 144名 (2) アンケート回収率 71.3%                  (6) アンケート結果: 「今回の講演に参加して、人権問題についての関心が高まりましたか」                  ①高まった 83.3% ②高まらなかった 2.8% ③未回答3.5%                  (7) 各年度の講演会のテーマ</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>R5年度</td> </tr> <tr> <td>LGBT</td> <td>—</td> <td>外国人</td> <td>インターネット</td> <td>男女</td> </tr> </table>					R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	LGBT	—	外国人	インターネット	男女
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度										
LGBT	—	外国人	インターネット	男女											
<p>2 人権の花運動: 小・中学生及び幼稚園の児童が協力して花を育てることで、他者を尊重する心を深め、情操を豊かにするため、苗等の配布を行う。(令和5年度は、2中学校、4小学校、1幼稚園で実施)</p>															

## ②事業成果の点検

目標指標	「じんけんを考える市民のつどい」へ参加して、人権問題についての関心や理解が「高まった」と回答した参加者の割合					単位	%			
目標・実績	目標値	97.0	達成年度	毎年度	令和3年度	94.7	令和4年度	90.4	令和5年度	83.3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3、4年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、定員を200名にしていたものを、令和5年5月の感染症法上の位置付けの変更を受け、令和元年度以前同様の400名にしたものの、参加人数は昨年度とほぼ同じであった。</li> <li>参加者アンケートでは、人権問題についての関心や理解が高まったとする回答割合は83.3%であり、広く市民を対象とした様々な人権課題に対する啓発の場として有効な機会となっている。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度には、元患者家族に対する補償金の申請期限を迎える(令和6年6月の法改正により令和11年まで延長が決定)こと等を踏まえ「ハンセン病」をテーマとするともに引き続き学校関係や、経済団体、労働団体等へ幅広く参加を呼びかける。</li> <li>兵庫県との共催で「ひょうごヒューマンフェスティバル」の次年度の開催について庁内外の関係機関の意見を踏まえ企画等を検討する。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位: 千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	374	603	612	794	
報償費	259	269	278	281	講師及び手話通訳者謝礼
旅費		32	30	33	講師旅費
需用費	52	241	242	404	消耗品費、印刷製本費
使用料及び賃借料	63	61	62	76	会場借り上げ料
人件費 B	2,239	2,377	2,765	2,118	
職員人工数	0.29	0.31	0.36	0.27	
職員人件費	2,239	2,377	2,765	2,118	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,613	2,980	3,377	2,912	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	365	595	592	774	人権啓発活動委託金
市債					
その他					
一般財源	2,248	2,385	2,785	2,138	

# 令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	尼崎人権啓発協会補助金	394A
根拠法令	尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例等	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和56年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	55 人権啓発費	

施策	02 人権尊重・多文化共生
展開方向	02-1 地域における人権尊重の取組の推進

局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	牧 有里
---	-------	---	------------	------	------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化のいきづくまち」を実現するため、(公社)尼崎人権啓発協会に対し、様々な人権問題の解決に向けた人権啓発団体としての機能が発揮できるよう支援を行う。
事業概要	あらゆる人権問題に対する正しい認識と深い理解を広げ、その解決に寄与することを目的とした(公社)尼崎人権啓発協会に対して補助金を支出する。
実施内容	<p>1 協働契約により、(公社)尼崎人権啓発協会の人権啓発活動事業に対して補助金を交付する。</p> <p>(1) 人権問題市民啓発映画上映事業: 目で見て、体で感じながら学ぶことができる人権啓発映画を上映するとともに、参加者が話し合いを行う等の参加型学習を積極的に実施する(各公共施設で計28回実施)。</p> <p>(2) じんけんスタディツアー事業: 市民の自主的な人権問題の解決に向けた提言と行動ができる人づくりと、市民の人権尊重の高揚を図る(計4回実施)。</p> <p>(3) インターネット差別書き込みモニタリング事業: インターネット上における差別書き込みの早期発見、拡散防止及び迅速な対応を実施する。(令和5年度削除件数は尼崎市関係477件、尼崎市以外3,374件)</p> <p>(4) 人権啓発活性化事業: 人権啓発紙の発行、街頭キャンペーン、講演会(計115人参加)を行う。</p> <p>(5) 平和啓発推進事業: 平和の大切さを市民等に訴えるため尼崎市原爆被害者の会と連携し、語り部事業を行う。</p> <p>(6) 人権啓発推進事業: 地域の人権啓発リーダーを育成し、市民主体の人権教育および啓発を行う(計13回実施)。</p> <p>(7) インターネット上の人権問題等に関する法律相談事業: インターネット上の誹謗中傷といった人権問題に対して、同問題に詳しい弁護士による法律相談を実施する。</p> <p>2 協働契約以外にも、(公社)尼崎人権啓発協会が主体となり事業を行う。</p> <p>(1) 地域啓発事業: 市内6箇所の地域総合センターを人権問題解決の拠点として、各地域の人権教育啓発促進委員会と連携して啓発事業を推進する。①人権問題講演会②地域市民交流促進事業(夏祭り、文化祭、地域交流もちつき大会等)③人権週間事業(街頭啓発キャンペーン)</p> <p>(2) 研修会、調査及び研究事業①旧同和地区実態調査研究事業②人権相談業務(相談件数6件)</p> <p>(3) 各種団体の人権啓発事業への助成(4団体(ハンセン病問題を考える尼崎市民の会、特定非営利活動法人 Mixrainbow、上の島部落史研究会、尼崎市断酒会))</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	(公社)尼崎人権啓発協会が実施する人権講座等受講者のうち、「人権への関心が高まらなかった」、「無回答」とした受講者の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	0	達成年度	令和9年度	令和3年度	12.1	令和4年度	16.0	令和5年度	7.8
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・実施内容1(7)記載のインターネット上の人権問題等に関する法律相談事業については、相談件数12件のうち6件が弁護士への相談につながり、一定の市民ニーズがあることが把握できたものの、まだ認知度が高いとは言えないことから今後も継続した周知等を行っていく必要がある。なお、事業開始に当たっては、相談日や相談方法等について市と(公社)尼崎人権啓発協会が綿密に協議することで、円滑な事業運営ができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・補助事業の執行状況について適宜進捗状況の把握を行い、目標値の達成及びより適切な事業の執行に向け、(公社)尼崎人権啓発協会と連携し、事業を実施していく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	34,923	38,315	38,752	42,047	
負担金補助及び交付金	34,923	38,315	38,752	42,047	
人件費 B	849	1,533	1,537	1,648	
職員人工数	0.11	0.20	0.20	0.21	
職員人件費	849	1,533	1,537	1,648	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	35,772	39,848	40,289	43,695	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			181	156	人権擁護推進等事業費補助金(県1/3)
市債					
その他					
一般財源	35,772	39,848	40,108	43,539	

# 令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	人権啓発活動事業費	BZ4A
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和38年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	35 社会教育費	
目	05 社会教育総務費	

施策	02 人権尊重・多文化共生
展開方向	02-1 地域における人権尊重の取組の推進

局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	吉岡 辰郎
---	----------	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	基本的人権が尊重される地域社会の形成に向け、自己肯定感を育むとともに多様性(ダイバーシティ)について理解を深め、互いを尊重する人権意識の高揚・定着を図る。
事業概要	人権啓発資料の発行。人権教育に係る学習会や講演会等の実施。
実施内容	<p>1 市民啓発活動事業(実績:503千円) テーマ「ヤングケアラーについて～理解ある地域社会を～」啓発資料を82,000部作成し、保幼小中高大学、及び公共施設、人権学習市民グループ等、市民へ配布。</p> <p>2 学習資料の発行事業(実績:56千円) 人権教育小集団学習資料「あけぼの」800部作成。</p> <p>3 人権週間のつどい事業(実績:88千円) 阪神尼崎駅前街頭啓発、啓発ティッシュ等配布、「じんけん」冊子作製(法務局等と連携)。</p> <p>4 人権教育小集団学習事業(実績:620千円) 人権教育小集団学習グループ39グループが活動(幼稚園9 小学校15 中学校4 自主11)。</p> <p>5 人権教育巡回啓発講座事業(実績:110千円) 申込11園、実施11園、参加者128人、市内幼稚園保護者対象講座に人権教育指導者を派遣。</p> <p>6 人権・同和教育振興事業(実績:1,930千円) 尼崎市人権・同和教育研究協議会に、研修会、研究大会、指導者育成を委託。</p> <p>7 じんけん学習サポート事業(実績:0千円) 申し込みなし。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	「日々のくらしのなかで、自分の居場所があり、他者に認められている」と感じている市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	82.6	達成年度	令和9年度	令和3年度	68.6	令和4年度	69.6	令和5年度	67.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・PTA等のグループによる主体的な学習を推進する人権教育小集団学習においては、計39グループが活動を行った。また、オピニオンリーダー研修は、一般市民募集チラシの効果もあり、延べ65人が参加した。</p> <p>・夏休みの親子向け映画会では、「盲導犬クイールの一生」を上映後、視覚障害当事者とパートナーの盲導犬を講師に迎え講演会を行った。67名の参加があり、視覚障がい者の日常と、それを支える盲導犬への理解を深める機会となった。</p> <p>・人権教育小集団学習はPTAで結成されていることが多く、PTA活動への参加自体が困難な状況があるものの、参加者の感想では好評を得ており、引き続き活動の魅力を実感していく必要がある。また、市民主体の学習会への助言者として参画している人権教育に熱意のある「人権啓発推進リーダー」についても引き続き、担い手の育成を行っていく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・人権教育小集団学習会が継続されるよう参加者の負担軽減を図るとともにPTAが実施している人権委員の活動等、類似する学習会との融合について引き続き検討していく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	3,224	3,260	3,307	3,681	
報償費	178	238	248	324	執筆者謝礼等
需用費	465	444	458	658	啓発資料印刷代等
委託料	1,978	1,970	1,973	1,997	尼同教事業委託金等
負担金補助及び交付金	600	604	619	672	小集団学習事業補助金
その他	3	4	9	30	会場使用料等
人件費 B	19,219	19,102	19,671	17,481	
職員人工数	1.22	1.28	1.33	1.35	
職員人件費	9,421	9,811	10,216	10,592	
会任等人件費	9,798	9,291	9,455	6,889	
合計 C(A+B)	22,443	22,362	22,978	21,162	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	208	228	230	307	人権文化県民運動推進事業補助金(県1/3)
市債					
その他					
一般財源	22,235	22,134	22,748	20,855	

# 令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	人権啓発リーダー育成事業費	BZ4K
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和44年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	35 社会教育費	
目	05 社会教育総務費	

施策	02 人権尊重・多文化共生
展開方向	02-1 地域における人権尊重の取組の推進

局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	吉岡 辰郎
---	----------	---	-------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の学習会等で助言する市民リーダーを育成することにより、市民の人権学習の促進と充実を図る。
事業概要	人権啓発推進リーダー及びオピニオンリーダーの育成
実施内容	<p>1 人権啓発オピニオンリーダー設置事業(実績424千円)          ・オピニオンリーダー39人を教育長が委嘱          ・6地区ごと毎月1回オピニオンリーダー研修会を実施(研修会総参加延べ人数:219人、一般聴講生(65人)推進リーダー・地域課職員を含む)</p> <p>2 人権教育指導者派遣事業(実績130千円)          人権についての見識を持ち、豊富な実践経験を有する9人を登録。          人権学習のため、各種団体からの要請により、指導者として派遣する(各地区生涯学習プラザや市内各団体13カ所に派遣、延べ参加者:251人)。</p> <p>3 人権啓発推進リーダー設置事業(実績260千円)          推進リーダー14人を教育長が委嘱。期間:1年(4月~3月)          人権啓発オピニオンリーダー地区別研修会や小集団学習会等へ参画し学習の支援を行う。          (学習会等参加延べ回数:242回)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	「日々のくらしのなかで、自分の居場所があり、他者に認められている」と感じている市民の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	82.6	達成年度	令和9年度	令和3年度	68.6	令和4年度	69.6	令和5年度	67.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)          ・オピニオンリーダー研修を一般参加できるように引き続き公開講座とした(一般参加者延べ人数 65人)。          ・人権教育小集団学習会等を市民主体の学習会とするため、助言者として市民で一定の経験があり、人権教育に熱意のある人14人を人権啓発推進リーダーとしているが、担い手の育成の必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)          ・多様な人権問題への対応や、アプローチ方法が的確かつ新たな気づきにつながるよう、講師の開拓、学習内容の企画、学習資料の作成等にあたっては、常に情報収集に努める。          ・小集団学習グループメンバーやオピニオンリーダーから推進リーダーが生まれるよう人材を育成していく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	947	902	814	1,036	
報償費	724	785	700	902	講師謝礼
需用費	200	91	90	105	印刷用紙代等
役務費	18	19	19	21	ボランティア保険料
使用料及び賃借料	5	7	5	8	研修会場使用料
人件費 B	6,371	6,435	6,583	6,141	
職員人工数	0.66	0.64	0.65	0.65	
職員人件費	5,130	4,906	4,993	5,100	
会任等人件費	1,241	1,529	1,590	1,041	
合計 C(A+B)	7,318	7,337	7,397	7,177	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	239	231	220	143	人権文化県民運動推進事業補助金(県1/3)
市債					
その他					
一般財源	7,079	7,106	7,177	7,034	

# 令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	多文化共生社会推進事業費	104G	施策	02 人権尊重・多文化共生
根拠法令	尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例等			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			

局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	牧 有里
---	-------	---	------------	------	------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、国籍や民族の異なる人々が、互いの生活や文化を理解・尊重し多様性を互いに認めあう、ともに生きる多文化共生社会の実現に努める。
事業概要	お互いの生活や文化を理解・尊重し、外国籍住民が安心して快適に生活や行動ができるよう、ともに生きる多文化共生社会の推進に向けた取組を進める。
実施内容	<p>1 行政窓口を導入した電話通訳・テレビ通訳に加え、日常生活における困り事や在留資格の内容等を気軽に相談できる外国人総合相談窓口の運営を行っている。          &lt;令和5年度実績&gt;外国人総合相談窓口相談実績:859回(延べ1,115件)、電話通訳:109件、テレビ通訳:189件</p> <p>2 外国籍児童・生徒の日本語支援のため、「外国にルーツを持つ子ども向け夏休み宿題きょうしつ」を実施した。          &lt;令和5年度実績&gt;参加者:延べ24人</p> <p>3 外国籍住民に必要な情報をわかりやすく伝えることができる「やさしい日本語」を周知するため、「やさしい日本語講座」を市民向け、職員向けに各1回実施した。          &lt;令和5年度実績&gt;市民向け講座参加者:14人、職員向け講座参加者:13人</p> <p>4 多文化共生社会推進指針の策定に向け、市内の日本語学校や外国人雇用事業者等に出向き、外国人等の個別ヒアリングを行った。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	市民意識調査の「自分と異なる人も受け入れたい」と回答した割合							単位	%	
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和3年度	81.2	令和4年度	84.0	令和5年度	82.4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「尼崎市国際化基本方針」を策定した平成6年度と比較して、本市の外国籍住民を取り巻く環境や、人口構成(国籍・地域、在留資格等)も大きく異なることから、外国籍住民の意見を幅広く聴取し、見直しを図る必要がある。</li> <li>・外国籍住民の更なる増加が見込まれる中、日本人と外国人とが相互理解を深め、地域社会に溶け込みやすい環境を作っていく必要がある。</li> <li>・地域の日本語教室の多くが大人を対象としており、子どもを対象とする需要の高まり等、多様化するニーズに対応する必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生社会推進指針の策定を通じて、日本語教育や就労、防災などの必要な施策について関係部局と協議しながら調整を進めていく。</li> <li>・学校の放課後学習の時間等を活用した「放課後日本語ボランティア派遣事業」の3年間の試験的運用を通じて、日本語能力が不十分な児童・生徒等が日本語を学べる環境の整備について教育委員会と協議しながら取組を進めていく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	5,230	5,919	1,777	3,419	
報償費	2,302	182	779	1,866	外国人総合相談センター通訳謝礼等
需用費	1,298	221	231	241	消耗品費
役務費	237	236	236	240	通信運搬費
委託料	825	5,280	528	1,025	テレビ・電話通訳委託料 他
その他	568		3	47	会場使用料
人件費 B	13,201	20,699	24,547	27,365	
職員人工数	1.54	1.61	1.94	2.12	
職員人件費	11,892	12,341	14,901	16,634	
会任等人件費	1,309	8,358	9,646	10,731	外国人総合相談センター相談員
合計 C(A+B)	18,431	26,618	26,324	30,784	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,689	4,491	5,637	5,863	外国人受入環境整備交付金
市債					
その他				230	市民福祉振興基金繰入金
一般財源	14,742	22,127	20,687	24,691	

# 令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	朝鮮人学校就学補助金	1B21
根拠法令	尼崎市朝鮮人学校就学補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和56年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	70 諸費	

施策	02 人権尊重・多文化共生
展開方向	02-2 人権に関する相談体制と支援の充実

局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	牧 有里
---	-------	---	------------	------	------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	我が国は、子どもの権利条約及び国際人権条約を批准しており、尼崎市国際化基本方針においても「民族教育に対する理解を深めるとともに、その施策の充実を図る」ことを掲げている。そのため、尼崎朝鮮初中級学校に在学する児童・生徒の保護者(市内在住)の経済的負担を軽減することにより、多文化共生社会の実現に寄与し、国籍や文化の違いを認め合い、お互いを尊重する意識を育むことを目指す。																																																																																																																																															
事業概要	尼崎朝鮮初中級学校に在学する児童・生徒の保護者(市内在住)に対し就学補助金を支給する。																																																																																																																																															
実施内容	・補助金額 : 児童又は生徒一人につき年額85,000円 ・交付対象者: 児童又は生徒の親権を持つ者、後見人その他の者で、市内に居住し現にその児童及び生徒を監護・扶養している者																																																																																																																																															
	<p>&lt;補助金推移・実績&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金額</th> <th>補助人数</th> <th>年度</th> <th>補助金額</th> <th>補助人数</th> <th>年度</th> <th>補助金額</th> <th>補助人数</th> <th>年度</th> <th>補助金額</th> <th>補助人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>S56</td> <td>@5,000円</td> <td>390人</td> <td>H4</td> <td>@7,000円</td> <td>330人</td> <td>H15</td> <td>@48,000円</td> <td>200人</td> <td>H26</td> <td>@70,000円</td> <td>108人</td> </tr> <tr> <td>S57</td> <td>@5,000円</td> <td>392人</td> <td>H5</td> <td>@7,000円</td> <td>324人</td> <td>H16</td> <td>@48,000円</td> <td>197人</td> <td>H27</td> <td>@70,000円</td> <td>109人</td> </tr> <tr> <td>S58</td> <td>@5,000円</td> <td>396人</td> <td>H6</td> <td>@12,000円</td> <td>312人</td> <td>H17</td> <td>@50,000円</td> <td>192人</td> <td>H28</td> <td>@70,000円</td> <td>105人</td> </tr> <tr> <td>S59</td> <td>@5,000円</td> <td>391人</td> <td>H7</td> <td>@12,000円</td> <td>295人</td> <td>H18</td> <td>@50,000円</td> <td>179人</td> <td>H29</td> <td>@85,000円</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>S60</td> <td>@5,000円</td> <td>399人</td> <td>H8</td> <td>@12,000円</td> <td>268人</td> <td>H19</td> <td>@50,000円</td> <td>171人</td> <td>H30</td> <td>@85,000円</td> <td>89人</td> </tr> <tr> <td>S61</td> <td>@6,000円</td> <td>394人</td> <td>H9</td> <td>@12,000円</td> <td>259人</td> <td>H20</td> <td>@50,000円</td> <td>161人</td> <td>R1</td> <td>@85,000円</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>S62</td> <td>@6,000円</td> <td>375人</td> <td>H10</td> <td>@18,000円</td> <td>230人</td> <td>H21</td> <td>@50,000円</td> <td>157人</td> <td>R2</td> <td>@85,000円</td> <td>82人</td> </tr> <tr> <td>S63</td> <td>@6,000円</td> <td>356人</td> <td>H11</td> <td>@24,000円</td> <td>229人</td> <td>H22</td> <td>@60,000円</td> <td>142人</td> <td>R3</td> <td>@85,000円</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>H1</td> <td>@6,000円</td> <td>356人</td> <td>H12</td> <td>@48,000円</td> <td>223人</td> <td>H23</td> <td>@60,000円</td> <td>132人</td> <td>R4</td> <td>@85,000円</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>H2</td> <td>@6,000円</td> <td>351人</td> <td>H13</td> <td>@48,000円</td> <td>219人</td> <td>H24</td> <td>@60,000円</td> <td>106人</td> <td>R5</td> <td>@85,000円</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>H3</td> <td>@6,000円</td> <td>333人</td> <td>H14</td> <td>@48,000円</td> <td>206人</td> <td>H25</td> <td>@60,000円</td> <td>99人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数	S56	@5,000円	390人	H4	@7,000円	330人	H15	@48,000円	200人	H26	@70,000円	108人	S57	@5,000円	392人	H5	@7,000円	324人	H16	@48,000円	197人	H27	@70,000円	109人	S58	@5,000円	396人	H6	@12,000円	312人	H17	@50,000円	192人	H28	@70,000円	105人	S59	@5,000円	391人	H7	@12,000円	295人	H18	@50,000円	179人	H29	@85,000円	88人	S60	@5,000円	399人	H8	@12,000円	268人	H19	@50,000円	171人	H30	@85,000円	89人	S61	@6,000円	394人	H9	@12,000円	259人	H20	@50,000円	161人	R1	@85,000円	88人	S62	@6,000円	375人	H10	@18,000円	230人	H21	@50,000円	157人	R2	@85,000円	82人	S63	@6,000円	356人	H11	@24,000円	229人	H22	@60,000円	142人	R3	@85,000円	81人	H1	@6,000円	356人	H12	@48,000円	223人	H23	@60,000円	132人	R4	@85,000円	81人	H2	@6,000円	351人	H13	@48,000円	219人	H24	@60,000円	106人	R5	@85,000円	70人	H3	@6,000円	333人	H14	@48,000円	206人	H25	@60,000円	99人		
年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数																																																																																																																																					
S56	@5,000円	390人	H4	@7,000円	330人	H15	@48,000円	200人	H26	@70,000円	108人																																																																																																																																					
S57	@5,000円	392人	H5	@7,000円	324人	H16	@48,000円	197人	H27	@70,000円	109人																																																																																																																																					
S58	@5,000円	396人	H6	@12,000円	312人	H17	@50,000円	192人	H28	@70,000円	105人																																																																																																																																					
S59	@5,000円	391人	H7	@12,000円	295人	H18	@50,000円	179人	H29	@85,000円	88人																																																																																																																																					
S60	@5,000円	399人	H8	@12,000円	268人	H19	@50,000円	171人	H30	@85,000円	89人																																																																																																																																					
S61	@6,000円	394人	H9	@12,000円	259人	H20	@50,000円	161人	R1	@85,000円	88人																																																																																																																																					
S62	@6,000円	375人	H10	@18,000円	230人	H21	@50,000円	157人	R2	@85,000円	82人																																																																																																																																					
S63	@6,000円	356人	H11	@24,000円	229人	H22	@60,000円	142人	R3	@85,000円	81人																																																																																																																																					
H1	@6,000円	356人	H12	@48,000円	223人	H23	@60,000円	132人	R4	@85,000円	81人																																																																																																																																					
H2	@6,000円	351人	H13	@48,000円	219人	H24	@60,000円	106人	R5	@85,000円	70人																																																																																																																																					
H3	@6,000円	333人	H14	@48,000円	206人	H25	@60,000円	99人																																																																																																																																								

## ②事業成果の点検

目標指標	児童又は生徒一人への就学補助金年額(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	万円											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>14</td> <th>達成年度</th> <td>—</td> <th>年度</th> <td>令和3年度</td> <td>8.5</td> <td>令和4年度</td> <td>8.5</td> <td>令和5年度</td> <td>8.5</td> </tr> </table>	目標値	14	達成年度	—	年度	令和3年度	8.5	令和4年度	8.5	令和5年度	8.5		
目標値	14	達成年度	—	年度	令和3年度	8.5	令和4年度	8.5	令和5年度	8.5				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値については、兵庫県の私立学校経常費補助額の概ね1/2に相当する14万円を設定しているが、やや達成できていない。</li> <li>・朝鮮人学校就学補助金は、市内に在住する在学児童・生徒の保護者に対して、その経済的な負担軽減を図るとともに、自国の言語や文化などを学ぶ機会を選択できる自由を支援する目的を果たしている。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>保護者に対しての就学補助金については、阪神間各市と比較した場合、平成26年度より補助金額を伊丹市と同額の70,000円としたが、依然として保護者の経済的負担が大きいことから、平成29年度からは西宮市と同額の85,000円とした。</p> <p>【参考】伊丹市: 初中級ともに85千円 西宮市: 初中級ともに85千円 宝塚市: 初中級ともに140千円</p>													

## ③事業費

(単位: 千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	6,885	6,885	5,950	5,610	
負担金補助及び交付金	6,885	6,885	5,950	5,610	補助金
人件費 B	1,313	460	461	471	
職員人工数	17.00	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	1,313	460	461	471	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	8,198	7,345	6,411	6,081	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,198	7,345	6,411	6,081	

# 令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	男女共同参画社会づくり関係事業費	1D1S
根拠法令	尼崎市男女共同参画社会づくり条例	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成14年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	80 女性センター費	

施策	02 人権尊重・多文化共生
展開方向	02-2 人権に関する相談体制と支援の充実

局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	牧 有里
---	-------	---	------------	------	------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「男女共同参画社会づくり条例」に基づき、平成19年から5年毎に「男女共同参画計画」を策定し、男女共同参画社会実現に向け取り組んできているが、根強い性別による固定的役割分担意識や社会慣行の解消、DV対策等の一層の取組が必要である。性別にかかわらず、誰もがその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。
事業概要	男女共同参画社会づくりを効果的に推進するため、啓発等の事業を実施する。
実施内容	<p>1 男女共同参画審議会を開催&lt;令和5年度実績:全体会2回、DV部会1回、委員12人&gt; 男女共同参画社会づくり促進に関する重要事項の調査審議、男女共同参画計画の進捗状況の調査点検等を行う。</p> <p>2 DV防止ネットワーク会議の開催&lt;令和5年度実績:全体会1回、実務者会議1回&gt; 「尼崎市配偶者等からの暴力(DV)対策基本計画」に基づき総合的・効果的な施策を推進するため、関係機関や支援団体が相互に連携し情報交換や課題の調査検討を行う。</p> <p>3 男女共同参画申出処理制度&lt;令和5年度実績:申出件数0件&gt; 男女共同参画施策に関する改善の申出や人権侵害相談を受けは正の指示や助言・要望を行う。</p> <p>4 男女共同参画推進員制度&lt;令和5年度実績:連絡会議2回&gt; 男女共同参画社会づくりの促進に意欲を示す市民を委嘱し、学びの場の提供や活動を支援する(市民公募5人・民生児童委員6人・企業推薦により委員26人を委嘱)</p> <p>5 男女共同参画推進事業者認定制度&lt;令和5年度実績:第6期認定事業者数75社、認定期間R5.4.1~R7.3.31&gt; 一定要件を満たす事業者を認定し、公表することで市内事業者の男女共同参画の取組の普及及び推進を図る。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	「男は仕事、女は家事・育児」という考えに不同意の市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和9年度	令和3年度	73.9	令和4年度	76.3	令和5年度	76.6
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画審議会において、パートナーシップ宣誓者の転出時の手続きの簡略化等を目的とした自治体間の広域連携を実施することや、ALLY養成に向けた取組等について報告・協議を行った。</li> <li>DV支援関係機関等で構成する会議(DV防止ネットワーク会議)において、心理学の視点から被害者支援を学ぶ研修を実施し、昨年を上回る参加(73名)があった。相互の関わり方を行動パターンの一環として捉えることで新たな気付きにつながったとの意見も多く、相談者支援への関心の高さがうかがわれた。また、DV支援に関連して他市で発生したDV被害者の情報漏洩等の事例の情報共有を行うほか、新たな関係団体も参画し、それぞれの支援内容について情報共有を図った。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>パートナーシップ宣誓制度の今後の在り方や、女性・勤労婦人センター(トレピエ)の今後の再整備を見据え、トレピエに求められる機能や果たすべき目的等について、男女共同参画審議会の意見を聴取する。</li> <li>関係機関等が複雑多様化するDV被害者支援に対応するため、関係法令等の最新情報を注視し、関係機関や支援団体で顔の見える関係づくりに取り組んでいく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	623	553	242	430	
報償費	257	158	53	167	研修講師、イラスト謝礼等
需用費	67	87	157	155	消耗品費
役務費	3	3	2	3	保険代等
委託料	276	276			計画パンフレット
その他	20	29	30	105	旅費、負担金
人件費 B	13,074	11,678	9,811	9,389	
職員人工数	1.64	1.47	1.25	1.11	
職員人件費	12,664	11,268	9,601	8,709	
会任等人件費	410	410	210	680	男女共同参画審議会・申出処理委員報酬
合計 C(A+B)	13,697	12,231	10,053	9,819	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	13,697	12,231	10,053	9,819	